

# JIIAシンポジウム 「日米のエネルギー協力」

平成27年3月



公益財団法人日本国際問題研究所  
The Japan Institute of International Affairs

## はしがき

本報告書は、平成26年10月27日に開催されたJIIAシンポジウム「日米のエネルギー協力」の内容をまとめたものです。本シンポジウムは、平成26年度外務省外交・安全保障調査研究事業補助金を受けて、当研究所が実施している「日本の資源外交とエネルギー協力」プロジェクトの研究活動の一環として行ったものです。

昨今、世界各地域での政治・経済状況が大きく変化することに伴い、経済活動の基盤であるエネルギー資源の戦略環境においても重要な変化が起きています。エネルギーに関する戦略的な外交政策を考える時、日本にとって最重要の同盟国である米国との緊密な協力は非常に重要な意味合いを持ちます。

中東地域の混迷や米国等における「シェール革命」によってエネルギーを巡る世界のパワーバランスやエネルギー市場はダイナミックに変化しつつありますが、同時に中国をはじめとする新興国でのエネルギー需要の増大や環境問題の深刻化なども加わり、エネルギー問題への対応は日米協力の主要な議題の一つになっています。

この報告書は、そうした日米協力の文脈において、2020年ぐらいまでの中期と2030年までの長期について、二つのタイムフレームを念頭に、今後のエネルギーを巡る情勢がどう推移し得るかを整理し、それに対して日米はどのような協力出来るのかを、日米でこの分野における第一人者の方々の参加を得て開催したシンポジウムでの議論をとりまとめたものです。

本シンポジウムでは、発言者を特定しない「チャタムハウス・ルール」によって開催したため、この報告書でも一部の基調報告を除いては、発言者名を特定しない形でまとめています。また、表明されている見解は、全て各参加者個人のものであり、当研究所の意見を代表するものではありません。

この報告書が、今後の日米のエネルギー協力について検討を進めていく上での一助になれば幸いです。

平成27年3月

公益財団法人 日本国際問題研究所  
理事長 野上 義二

## JIAシンポジウム「日米のエネルギー協力」

開催日：2014年10月27日（月）14：00 - 17：30

会場：東海大学校友会館「阿蘇の間」

### プログラム

① 開会挨拶	
	➤ 野上 義二 （日本国際問題研究所 理事長）
② 基調講演	
	➤ ケント・カルダー 教授 （ジョーンズ・ホプキンス大学ライシャワー東アジア研究所 所長） ➤ 宮家 邦彦 氏 （キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹）
③ 休憩	
④ パネルディスカッション	
	モデレーター： ➤ 十市 勉 氏（日本エネルギー経済研究所 研究顧問）  パネリスト： ➤ 澤 昭裕 氏（21世紀政策研究所 研究主幹） ➤ 前田 匡史 氏（国際協力銀行 代表取締役専務） ➤ ミカル・ヘルバーク 氏（米国アジア研究所（NBR） エネルギー安全保障 研究部長） ➤ ジェフリー・ミラー 氏 （在京米国大使館エネルギー省 アタッシェ）  コメンテーター： ➤ ケント・カルダー 教授 ➤ 宮家 邦彦 氏  <u>質疑応答</u>
⑤ 閉会挨拶	

## 講師略歴

### 基調講演

#### ケント・カルダー (Kent E. Calder)

ジョンズ・ホプキンス大学ライシャワー東アジア研究所 所長

1979年ハーバード大学博士号取得。エドウィン・ライシャワー教授に師事。同年ハーバード大学日米関係プログラム初代事務局長。1989年戦略国際問題研究所日本部長。1997年駐日アメリカ大使特別補佐官。ハーバード大学、プリンストン大学、ソウル国立大学にて教鞭を取る。2003年より現職。著書に『ワシントンの中のアジアグローバル政治都市での攻防』中央公論新社（2014年）、『新大陸主義—21世紀のエネルギーパワーゲーム』潮出版社（2013年）など多数。

#### 宮家 邦彦(みやけ くにひこ)

キャノングローバル戦略研究所 研究主幹。外交政策研究所 代表

1978年3月東京大学法学部卒、同年4月外務省入省、外務大臣秘書官、中近東第二課長、中近東第一課長、日米安全保障条約課長、在中国大使館公使、在イラク大使館公使、中東アフリカ局参事官を歴任し、2005年8月外務省退職、外交政策研究所代表に就任。2006年4月より立命館大学客員教授、2006年10月-07年9月、総理公邸連絡調整官。

### パネルディスカッション

#### 十市 勉(といち つとむ)

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所顧問 首席研究員

1945年大阪生まれ。1973年東京大学理学系大学院地球物理コース博士課程修了（理学博士）、日本エネルギー経済研究所研究員。1983年米国マサチューセッツ工科大学（MIT）エネルギー研究所客員研究員。1991年総合研究部長。1994年理事・総合研究部長。2000年常務理事。2001年常務理事・首席研究員。2006年専務理事（最高知識責任者）・首席研究員。

#### 前田 匡史(まえだ ただし)

株式会社国際協力銀行 代表取締役専務取締役

1957年生まれ。80年東京大学法学部卒。旧日本輸出入銀行に入り、旧大蔵省国際金融局係長（出向）、ワシントン駐在員、OECD貿易金融部会首席交渉代表、金融業務部企画課長、国際金融第2部次長、特命審議役（資源需給問題担当）、資源ファイナンス部長、経営企画

部長、執行役員等を経て、13年12月より現職。10年6月より12年12月まで内閣官房参与として、新経済成長戦略、システム輸出に関して、総理、官房長官に助言を行う。11年10月より13年10月まで原子力損害賠償支援機構運営委員を務める。

### **ミカル・ヘルバーグ (Mikkal E. Herberg)**

米国アジア研究所(NBR)エネルギー安全保障 研究部長

ARCO（現在はBP 英国石油）でエネルギー・経済・政治分析を担当。カリフォルニア大学サンディエゴ校国際関係太平洋研究科上級講師。

### **澤 昭裕(さわ あきひろ)**

21世紀政策研究所 研究主幹。NPO 法人国際環境経済研究所 所長

1957年大阪府生まれ。1981年一橋大学経済学部卒業、通商産業省入省。1987年行政学修士（プリンストン大学）。1997年工業技術院人事課長。2001年環境政策課長。2003年資源エネルギー庁資源燃料部政策課長。2004年8月～2008年7月東京大学先端科学技術研究センター教授。2007年5月より21世紀政策研究所研究主幹。2011年4月より国際環境経済研究所所長。その他に、一般財団法人アジア太平洋研究所副所長、キャノングローバル戦略研究所リサーチオーガナイザーなど。著書に『大学改革 課題と争点』東洋経済新報社(2001年)、『地球温暖化問題の再検証』東洋経済新報社（2004年）、『エコ亡国論』新潮新書（2010年）、『精神論ぬきの電力入門』新潮新書（2012年）など。

### **ジェフリー・ミラー (Jeffrey A. Miller)**

在京米国大使館エネルギー省 アタッシェ

2011年8月米国大使館エネルギー首席担当官、米国エネルギー省日本事務所代表として着任。日米および多国間のエネルギー、安全保障、科学分野、米国エネルギー省と日本の関連省庁との環境プログラムや共通利益の維持・向上支援、日米の研究機関との共同研究、日本市場に於ける米国ビジネスの拡大のための戦略考案、日本企業の米国への直接投資支援等を担当。日本政府、産業界、研究機関、大学、在日アメリカ企業のトップや経営者との折衝を行っている。1999年米国政府名誉プログラム Presidential Management Fellow、1999-2009年、エネルギー省や国務省にて原子力エネルギー、原子力安全、核不拡散および重要インフラの安全保護を担当。Battelle 太平洋ノースウエスト国立研究所での勤務を経て現職。